

2022年度 同志社大学大学院 司法研究科

前期日程入学試験問題 法律科目試験

(行政法)

次の（設例）を読んで、（資料1）及び（資料2）を参照しつつ、間に答えなさい。

（配点：50点）

（設例）

全国的な団体であるXは、「出入国管理及び難民認定法」の下で永住者としての在留資格を認められた人々を会員としている。A市の住民であり、XのA市支部代表者であるBらは、普通地方公共団体の長及び議会の議員についての選挙権を永住者に付与する公職選挙法改正の提案をめぐり、パネルディスカッションを行う集会（以下「本件集会」という。）を2021年2月28日に実施することを企画し、Bらの他、この提案について賛同する国會議員、および提案に反対する評論家らをパネリストとすることを決めた。そして、Bらは、同月3日に、本件集会の開催を目的として、後掲（資料2）の「A市民文化センターの設置及び管理に関する条例」（以下「本件条例」という。）2条1項により、同センター（以下「文化センター」という。）の大ホールの使用許可を申請した。文化センターは、地方自治法244条以下にいう「公の施設」に当たるものである。

ところが、この申請を知った団体Cが、「永住者といえども、外国人に地方レベルでの選挙権を認めると、地方の政治だけでなく国政まで歪められることになる。」と主張して、直ちに団体構成員約50名を動員し、A市の関係部局やA市議会議員らへの働きかけを開始した。Cは、A市に対し、「もし申請を認める処分がなされるのであれば、本件集会の当日、街宣車を使って文化センターの内外で抗議活動を行う。」と予告している。そのため、市長は、「本件集会と同じ日に、文化センターの各小ホールで複数の講演等が予定されているところ、抗議活動が行われると、それらの開催が实际上不可能となりかねず、その点で、文化センターの管理上支障があること」を理由に、2021年2月10日、Bらの上記申請を拒否する処分（以下「本件拒否処分」という。）を行った。

[問]

Bらの訴訟代理人の立場に立ち、（資料1）及び（資料2）の地方自治法と本件条例の関連する規定に照らし、本件拒否処分が実体的に違法であって取り消されるべき旨の主張をまとめなさい。

（資料1）地方自治法（抜粋）

（公の施設）

第244条 普通地方公共団体は、住民の福祉を増進する目的をもつてその利用に供す

2022年度 同志社大学大学院 司法研究科

前期日程入学試験問題 法律科目試験 (行政法)

るための施設（これを公の施設という。）を設けるものとする。

- 2 普通地方公共団体（中略）は、正当な理由がない限り、住民が公の施設を利用するこ^トを拒んではならない。
- 3 普通地方公共団体は、住民が公の施設を利用することについて、不当な差別的取扱いをしてはならない。

（公の施設の設置、管理及び廃止）

第244条の2 普通地方公共団体は、法律又はこれに基づく政令に特別の定めがあるものを除くほか、公の施設の設置及びその管理に関する事項は、条例でこれを定めなければならない。

[本条2項以下は省略]

（資料2）A市民文化センターの設置及び管理に関する条例（抜粋）

[注：この条例は、地方自治法244条の2第1項に従って定められたA市の条例である。]

（目的及び設置）

第1条 市民の文化の振興を図るため、A市中央区**町*丁目*番*号にA市民文化センター（以下「文化センター」という。）を設置する。

（使用の許可）

第2条 文化センターを使用しようとする者は、市長の許可を受けなければならない。
許可に係る事項を変更しようとするときも、同様とする。

2 市長は、前項の許可をする場合において、文化センターの管理上必要があると認めるときは、条件を付することができる。

（使用許可の制限）

第3条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、文化センターの使用を許可しない。

- (1) 公の秩序又は善良な風俗を害するおそれがあるとき。
- (2) 文化センターの施設及び附属設備をき損し、又は滅失するおそれがあるとき。
- (3) その他文化センターの管理上支障があるとき。